

黒田 雅史 (クロダ マサシ)

株式会社イチネンホールディングス社長



連邦制経営により 経営の安定性・効率性・収益性を高める

◆連邦制経営を推進

2004年にイチネングループでは2010年問題を提起していた。これは、環境保全意識の高まりや原油価格高騰により自動車エンジンの構造や燃料が変化し、当社のコア事業である自動車メンテナンス受託事業と燃料販売事業に影響が出ると想定したものである。対策として連邦制経営を推進し、パーキング事業や車両修理管理サービスなど新しい事業の開拓を進めている。

2008年10月には持株会社体制へ移行し、社名を(株)イチネンホールディングスに変更した。グループ傘下には、自動車リース・自動車メンテナンス受託・燃料販売等の自動車関連事業を行う(株)イチネンと、ケミカル事業を行う(株)タイホーコーザイの2社を中心に、新たに独立させたパーキング事業を行う(株)イチネンパーキング、新規事業として車両修理管理サービスを行うイチネンBPプラネット(株)、不動産管理等を行う(株)セレクトがある(株)イチネンはリース事業を行うアルファオートリース(株)と野村オートリース(株)を子会社としている。

今後も連邦制経営を推進することで経営の安定性を図り、効率性を高め、収益性の高い企業グループを目指していきたい。

◆2009年3月期の決算状況

2009年3月期の業績は、前半は大変好調であったが、10月以降の世界経済悪化により主力のリース事業とケミカル事業が大きな影響を受けた。リース会計基準変更に伴う増益効果により営業利益は過去最高益を計上したが、経常利益では資金調達コスト増があり、当期純利益では有価証券売却損・評価損および役員退職慰労金制度廃止に伴う特別損失を計上している。その結果、売上高509億60百万円（前期比3.3%減）、営業利益28億86百万円（同0.3%増）、経常利益24億19百万円（同4.6%減）、当期純利益10億85百万円（同37.9%減）であった。

リース会計基準の変更により、ファイナンスリースは流動資産のリース投資資産へ、またオペレーティングリースは固定資産の賃貸資産へ計上されることになり、2009年3月末の流動資産は前期末比244億24百万円増加、固定資産は237億93百万円減少した。負債の部では、前期以前に取得したパーキング用地の借入金を短期借入金から長期借入金に振り替え、短期借入金、社債、およびコマーシャルペーパーは26億2百万円減少し、一方で長期借入金はパーキング用地取得資金と手元資金調達により42億22百万円増加、純資産は7億14百万円増の128億10百万円となった。この結果、負債および純資産の合計は同6億35百万円増の794億94百万円となった。

営業活動によるキャッシュフローは税金等調整前当期純利益を17億60百万円計上したこととリース資産の投資額18億6百万円を減価償却費50億78百万円が上回ったことにより51億74百万円となり、投資活動によるキャッシュフローは自社取得物件の駐車場建設により13億68百万円減であった。財務活動によるキャッシュフローは手元資金調達のための借入を積極的に行った結果、借入による収入が返済による支出を上回り15億77百万円となった。この結果、現金および現金同等物の期末残高は前期末比53億83百万円増加し69億16百万円となっている。

事業別の売上高対前期比を見ると、リース事業ではリース契約残高減少により前期比11億77百万円の減収、自動車メンテナンス受託事業では値上げの浸透とイチネンBPプラネットの売上増により同2億17百万円の増収、燃料販売事業ではガソリン給油カードの販売数量増加や粗利単価改善により同1億75百万円の増収、ケミカル事業では携帯電話防水加工出荷台数の減少や自動車機械用ケミカル用品の減収により同7億27百万円の減収、パーキング事業では同6百万円の増収となった。

また、事業別の営業利益対前期比を見ると、リース事業ではリース会計基準変更による増益効果はあったものの、リース満了車処分粗利益が1億97百万円減少するなど前期比2億24百万円の減益となった。自動車メンテナンス受託事業では不採算取引からの撤退や値上げにより同81百万円の増益、燃料販売事業ではカード給油販売増加や単位粗利益改善により同1億25百万円の増益となっている。ケミカル事業では工業用薬品や自動車機械用ケミカル製品の減少により同2億27百万円の減益、パーキング事業では不採算物件解約による改善や自社取得物件稼働により同1億50百万円の増益となっている。

◆2010年3月期計画

経営方針としては連邦制経営を継続し、各事業が連結営業利益の10%以上達成することを目標とする。さらにローコスト経営を推進して財務体質の強化を図り、2012年3月期には営業利益40億円、自己資本200億円、自己資本比率25%を達成したいと考えている。

2010年3月期は、連結売上高500億円、営業利益30億円、経常利益25億3000万円、当期純利益15億8000万円の減収増益を計画している。当期純利益は特別損失がなくなる前提で大幅増益を見込んでいる。

セグメント別営業利益の損益要因については、リース事業では新規顧客開拓やコスト削減を推進するが、リース車両処分粗利益が依然として低調で、リース会計基準変更に伴う増益効果もないことから、前期比3億6800万円の減益とみている。メンテナンス受託事業でもリース車両処分粗利益低調により同2000万円の減益を予想している。燃料販売事業では自動車用燃料給油カードに経営資源を投下して新規顧客・販売数量の拡大を図り、仕入価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことにより単位粗利益の改善を行い、同5900万円の増益を目指す。ケミカル事業は景気後退の影響で販売数量の増加は見込めないが、製造原価・販売費および一般管理費の削減、粗利益率改善により、同3億1800万円の増益を計画している。また、パーキング事業では自社物件稼働による粗利益改善や営業権償却により同1億7300万円の増益を計画しており、全体としての連結営業利益は過去最高益となる30億円を目指していききたい。

配当性向は連結当期利益の20%を基本としているが、2009年3月期の配当金は1株当たり合計16円、2010年3月期も同額の予定で、配当性向は23%となっている。

◆今後の成長戦略

イチネングループが提案する環境ビジネスのキーワードは「環境」、「安全」、「安心」である。

成長戦略としては、まずタイホーコーザイのケミカル事業に注力していく。タイホーコーザイは燃料添加剤の国内トップメーカーとして不動の地位を築いており、2009年3月期の売上高は約115億円、売上の5割は燃料添加剤を中心とした工業薬品である。燃料添加剤は、石油化学・鉄鋼・紙パルプの工場や電力会社の発電用ボイラー、大型LNG船、タンカー、貨物船などで使用される燃料に対して燃焼効率向上に効果を発揮し、省エネ効果、二酸化炭素ガス削減効果、ボイラー炉内の汚れ防止と稼働率の向上などがある。液体燃料用添加剤の市場では既に80%のシェアを持っているが、近年では液体燃料に代わって石炭・石油コークス・バイオマスといった固形燃料の市場も急速に拡大しており、石炭添加剤での売上を2年間で3倍増の10億円規模にすることを目標にしている。特に中国には非常に大きなマーケットがあり、2008年4月に上海事務所を開設している。また、NEDOから「石炭添加剤利用技術普及可能性実証調査」を受託し、中国の石炭火力発電所において2009年2月上旬から1カ月間試験を行い、その効果が評価されている。一方、船舶用燃料添加剤では約1～1.8%の燃費改善効果が実証されており、環境問題や経費削減の面からも注目され、順調に売上を伸ばしている。

パーキング事業では自社物件を増やすことで収益基盤の構築を図っており、2009年2月には大阪の東心斎橋に自走式駐車場を一部オープンした。2009年3月期末の駐車場件数は433件、管理台数は1万1,586台であるが、2010年3月期にはそれぞれ498件、1万2,530台を予定しており、さらに2011年3月期には572件、1万3,170台まで拡大し、営業利益を3億～5億円計上できる事業に育てていきたい。

新規事業としては、イチネンBPプラネットで車体修理管理サービスを展開しているところである。このサービスでは車体修理金額を明確にし、修理時に安易な部品交換をするのではなく使用可能な部品を板金作業で再生し、リサイクル部品を有効活用することにより顧客の費用負担を抑え、新品生産によるCO₂も削減できる。現在、職域向けとインターネットによる一般消費者向けのサービスを開始しているが、非常に好評で1年間に3万台を超える契約を獲得している。2012年3月期には管理台数10万台、売上高20億円、営業利益1億5000万円を達成し、コア事業にしていきたい。

◆ 質 疑 応 答 ◆

海外における燃料添加剤市場の展開について詳しくうかがいたい。

燃料添加剤は現在、サウジアラビアやシンガポールの発電所、インドネシアの紙パルプメーカーなどで採用されており、エジプトやチリの発電所でも採用予定である。2009年3月期売上高約2億5000万円を2012年3月期には約4億5000万円にしていきたいと計画している。なお、この中には中国での売上は含まれていないが、中国についてはNEDOやJCOALとともに実験・テストを推進していく。

(平成21年5月28日・東京)